



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	参謀本部の情報活動と日本外交：バルカン戦争を中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	Ugur, ALTIN
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13835号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78690
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Ugur_Altin_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名：ウグル・アルトゥン

学位論文題名

参謀本部の情報活動と日本外交 ——バルカン戦争を中心に

・本論文の観点と方法

本論文は、参謀本部のバルカン戦争における情報収集活動と欧州列強間の外交関係分析に着目し、第一次世界大戦期の対外政策にその分析がどのように活用されたかを解明するものである。

旧日本陸軍といえば、合理主義や知性とは無縁の、精神主義集団のように考えられてきた。しかしこうした陸軍観は実証研究の蓄積によって大きく修正されている。参謀本部を情報機関として再評価する、一連の先行研究によれば、参謀将校が収集した情報とその分析が日清日露戦勝を支えており、太平洋戦争中でさえ情報収集活動が旺盛に行われ、その能力は他国の情報機関にひけをとらないものであったことが明らかになっている。

本論文は研究史上の空白となっている第一次世界大戦期を取りあげ、日本が直接参戦していないバルカン戦争において駐在武官や観戦武官が積極的に情報収集を行ったこと、欧州各国の複雑な同盟・敵対関係の情報が第一次世界大戦参戦の判断に不可欠だったこと、などを明らかにする。

また、日本外交史研究の常識的理解では、陸軍はしばしば外交政策に容喙し、外務省と見解を異にする場合には、独自の外交工作、謀略を辞さなかった、とされる。いわゆる二重外交である。この理解においては第二次大隈内閣の外務大臣加藤高明がとなえた外交一元化が高く評価される。

本論文では、将校たちが集め、参謀本部が整理分析した情報が、外務省に対しても細大もらさず提供されていた事実を重く見る。その上で外交一元化に固執する余り参謀本部から提供された情報を軽視し、二十一条要求を強引に推し進め、日中関係に修復しがたい損害を与えた加藤高明の外交指導を再評価する。

本論文は、アジア歴史資料センターで公開されている駐在武官・観戦武官の報告資料や、これを参謀本部が取りまとめた情勢分析資料、論文作成当時は未公開であった宇都宮太郎関係文書などを駆使して、参謀本部が日本外交を支える重要な情報機関であったことを明らかにすると同時に、その成果が第一次世界大戦参戦や二十一条要求において十分に活用されなかった様相を述べるものである。

・本論文の内容

序章では、研究史を纏め、課題を整理した。情報組織として参謀本部を客観的に再評価することによって、外交政策における役割をも再評価することが課題としてあげられた。

第一章では、参謀本部の制度沿革のうち、情報収集にかかわる部局の整備発展を跡づけた。

まず第一節では参謀本部の前身である参謀局を取りあげ、当初から、周辺諸国の地図作成と、欧米先進国の軍事制度研究のために将校を派遣する試みがなされた事実を指摘する。これは参謀本部の情報体制の第一段階というべきものである。第二節では、参謀本部への制度改変と数度にわたる参謀本部条例改正を経て、参謀本部第二部のもとに情報収集体制が整備される経過を叙述する。この段階では、欧米列強を対象として軍事情報、外交情報を収集している。第三節では、駐在武官制度の確立、情報網の拡大、そして帝国国防方針の策定によって、バルカン半島が情報収集の要地として措定されるまでを述べた。この段階において、参謀本部の情報収集は植民地まで拡大することとなる。

すなわち、参謀本部は組織の整備と並行して、情報収集の対象地域と内容とを順次拡大していったことが分かるのである。

第二章では、バルカン戦争における情報収集活動の実態について詳細に述べる。バルカン戦争

は、二十世紀初頭にバルカン諸国とトルコとが戦った戦争である。本戦争はトルコとバルカン同盟諸国が戦った第一次バルカン戦争と、ブルガリアとギリシャ・セルビア・モンテネグロが戦った第二次バルカン戦争からなる。

駐在武官・観戦武官は、情報収集手段として、新聞報道、日英同盟に基づく英国からの情報提供、外国の外交官・軍人からの情報、を重視した。収集内容は、バルカン半島の地形図、軍隊配置、勢力範囲の変遷、といった軍事情報はもとより、交戦国および欧州列強の外交政策や世論の動向についても報告していた。詳細多岐にわたる収集内容とその精度は、情報将校たちの能力の高さを証するものである。

第一節では、トルコに派遣された情報将校・森岡守成中佐の活動について述べる。森岡は、トルコとの正式な国交が結ばれていないなかで派遣され、現地の中村商店や外務省囑託の小林哲之助らと協力しながら、現地視察を進めていった。その実態を残された数少ない史料を駆使して叙述する。また、欧州諸国に派遣された駐在武官の配置を確認し、彼らの初仕事というべき伊土戦争での情報収集活動について述べる。この段階で、各国に派遣された駐在武官から軍事情報、外交情報が参謀本部に寄せられていたことを確認する。

第二節では、参謀本部が第一次バルカン戦争によって崩壊する欧州の勢力均衡をどのように捉えていたかを確認する。バルカン戦争の背景に、三国同盟と三国協定の対立がどれほど作用しているか、そこに人種主義的・民族主義的な傾向がどれほど含まれていたか、その傾向を参謀本部は把握していたかどうか論点となる。

第三節では、第二次バルカン戦争における対立構図の変化と、欧州列強の植民地政策との関係を、参謀本部がどのように理解していたかが問題となる。参謀本部の情勢分析は、やがて参謀本部と外務省が対中政策を巡って対立する原因となる。

第三章では、バルカン戦争における情報成果が、辛亥革命や第一次世界大戦参戦における、参謀本部の情勢認識にどのような影響を与えたか、対中政策形成過程で情報成果が外務省にも活用されたか否かが論じられる。

第一節では、辛亥革命への対応策をめぐる、参謀本部と外務省の差異を検証する。参謀本部がバルカン情勢認識を背景に辛亥革命への介入を訴えたのに対して、内閣と外務省は静観の構えであった。大正政変を初めとする内閣の不安定さ、陸軍に対する批判がその背景にあった。結果として、我が国は辛亥革命を傍観することになる。バルカン戦争から得た情勢分析は活用されなかったわけである。

第二節では、第一次世界大戦参戦をめぐる、情報活用について、参謀本部と外務省の対応を比較考察する。参謀本部は辛亥革命への対応策として日中提携論を唱え、東アジアで展開することが予想される、白人による中国分割に備えようとした。この構想は陸軍省や元老にも共有されたが、外務大臣加藤高明の採る所とはならなかった。加藤は日英同盟こそ日本外交の柱であると考えていたからである。

第三節では、外交一元化に固執する外務大臣加藤高明によって、参謀本部が主張する日中提携論が退けられ、日本の権益確保だけを中国におしつける二十一ヵ条要求が纏められた経緯を述べる。第一次世界大戦を「好機」と見るにあたって、外務省と参謀本部の見解は一致していたが、二十一ヵ条要求を纏める行程で両者の見解の相違があらためて露呈する。参謀本部の日中提携論は、複雑な民族対立として展開されたバルカン戦争を踏まえて構築されたものだった。加藤外相は、参謀本部の日中提携論を採用しなかった。このことは、参謀本部が集めた情報成果が外交政策に反映されなかったことを意味するものである。

結章では、今後の課題として、参謀本部による第一次世界大戦中の情報活動と、これをもとにした二十一ヵ条要求以後の対中関係構想について、研究する必要が述べられた。